

## 赤松要の南方調査 — 戦間期と雁行形態論

東京外国語大学大学院

大槻 忠史 (ohtsuki.tadashi.rrz@gmail.com)

## 1. はじめに

本発表では、赤松要(1896-1974)の雁行形態論の展開について、とりわけ彼が名古屋高等商業学校(現、名古屋大学経済学部)から東京商科大学(現、一橋大学)へと転任した第二次世界大戦の時期における彼の活動に焦点をあて、同論の展開 — 展開しなかったことも含め — を考察することを目的とする。

赤松は、神戸高等商業学校(1919年)そして東京高等商業学校(1921年)を卒業後、1921年に名古屋高等商業学校に講師として着任し、1924年から1926年にかけて主にドイツ(ベルリン及びハイデルベルグ)及びアメリカ合衆国(ハーヴァード大学)で在外研究を行った<sup>1</sup>。彼はそこでの経験から、帰国後すぐに、後者をその範とする「産業調査室」の設置を校長の渡邊龍聖に進言した<sup>2</sup>。同室は1926年に設置され、赤松らは愛知県(尾西地方)そして日本における羊毛産業の経営分析や歴史的な分析を早速始めた。赤松はこれらを進める中で、産業の雁行形態的發展をその理論的軸に据える「世界経済の異質化と同質化」の理論(1932年)や「雁行形態論」(1935年)の着想を得た。さらに赤松は1930年代後半にかけて、当時日本において紹介・検討されつつあったN. D.コンドラチエフ(1892-1938)による景気の大循環論の枠組みを参照しつつ、学説を展開していった<sup>3</sup>。このように名古屋時代(1921-1939)の赤松には、学理研究と実態経済分析とが交差する、積極的な研究展開を指摘することができる。

しかし、1939年春に東京商大へ転任すると、赤松の研究環境は大きく変化し、雁行形態論の展開については赤松の研究にもその影響があらわれるようになる。今回の考察を通じ、この頃赤松の活動の中心は、軍部への協力として行った南方調査での活動であり、雁行形態論は実質的發展を遂げることの不可能な、いわば「雁の休息期」であったことが分かる。

## 2. 東京商科大学への転任と東亜経済研究所の設置

赤松が東京商大へ転任するにあたっては、次のような2つの背景があった。1つ目は、当時同大学において商業政策や経済政策科目を担当していた猪谷善一(1899-1980)が1939年に

<sup>1</sup> 赤松の経歴については、彼自身の回想である赤松(1975)のほか、池尾(2008)や拙稿(2010)、補足的には小出(1975)を参照。  
<sup>2</sup> 赤松によれば、大学は3つの窓から学問の光を吸収せねばならないという。「第一の窓」は図書館であり、「ここには既成の学問が保存」されている。「第二の窓」は「おもに自然科学のためのものであり、実験室や天文台などがこれにあたる。この窓からは学問以前の直観的事実が摂取され、それが概念に構成せられる。新な科学的発見は多くはこれにあたる。この窓を通じて行われ、学問の進歩をもたらす」のである。そして「第三の窓」である「産業調査室」では、「社会現象の直観的事実」が観察される(赤松 1975, 38)。  
<sup>3</sup> この点に関しては、例えば、拙稿(2010, 第1部)を参照。

大阪商工会議所専務理事として転出したことで、彼の後任者が必要となったためであった(上田 1963, 322)。そしてこの頃、同大学学長(当時)である上田貞次郎(1879-1940)が「東亜諸国の経済の理論的、実証的研究」を行う構想を持っていたためでもあった。2つ目が、小出保治(1907-1985)らが名古屋において進めた尾西地方の小・零細機業者の問題を研究する際に、東京商大の太田哲三(1889-1970)に中小機業簿記の標準化について協力を求めたことをきっかけに、名古屋での赤松らの調査・研究活動が上田の関心を惹いたことである(赤松 1975, 42; 小出 1975, 297)。

上田は1939年2月に名古屋に赴き、当時名古屋高商の校長であった国松豊(1880-1965)に赤松の転任を打診し、「難色あつた」(上田 1963, 322)が、最終的には国松から承諾を得た。

赤松は転任後から、名古屋時代と同様、研究・教育活動、また日本経済政策学会の創設などに取り組んでいった。それらの中でも、この頃赤松が最も力を注いだのが東亜経済研究所(現、一橋大学経済研究所)の設立・整備、同研究所での研究活動である。

日清戦争以後の東アジアへの関心の高まりを背景として、官立高商では同地域の文献収集や諸民族の慣行調査、市場経済事情調査等が行われていった。東京商大でも同様に、赤松の赴任以前からこれら研究はすでに行われていたが、上田は、さらなる研究の拡充を図った。上田がこのような構想を持っていた頃、1938年10月初旬に上田は村田省蔵<sup>4</sup>(1878-1957)を通じて、東京海上火災保険株式会社社長である各務謙吉(1868-1939; 1888年に東京高等商業学校を卒業)が東亜の再建時代に処すべき人物養成の為であれば母校である東京商科大学に出兵してもよいという考えを持っていることを知った(上田 1963, 315)。

上田も、「…今後支那に働く人物を養成することは必要で、商大としても何かしなければならぬ。而して最も肝要なことは、従来西洋にのみ向てある興味を、東亜にも向はせることである。…支那に関する講座を増設することも、同時に計画すべきである。」(ibid.)と考えており、各務からの出兵を実現させたいと考えた。上田はまた、1939年4月11日から5月19日にかけて、小田橋貞寿(1904-1984)を滞同し、学術視察を目的に満州国及び中華民国に出かけた。上田は、この視察を通じて、東亜経済研究所の必要性を感じるようになる<sup>5</sup>。

ところが帰国後に各務が死亡し、彼の遺志により設立予定にあった東亜経済研究所に対して50万円が寄付され、同所の設立目途がたった。同年10月28日には、同研究所の「設立準備委員会」が設置され、1940年3月22日には、「財団法人東京商科大学各務奨学基金」の設立が文部大臣より認可された。そして4月1日に、同大学図書館内に「東亜経済研究所」が開設され<sup>6</sup>、上田が学長及び所長兼務に、赤松が研究部長に就いた。

名古屋での産業調査室に続き、赤松が「二度目の第三の窓」として取り組んだ東亜経済研究所では、アジア圏の経済分析に関する実証研究が開始された。しかしながら、設立後の1940年5月8日に上田が急死し、第二代所長には高瀬荘太郎(当時学長; 1892-1966)が就

<sup>4</sup> 村田は、1900年に高等商業学校(後に東京高等商業学校と改称)を卒業している。

<sup>5</sup> これ以前から、東京商大では研究所の設置に関する議論があったが、予算折衝が不承認となり現実化しなかった。尚、当時既に神戸商科大学には商業研究所(1919年)が、また大阪商科大学には経済研究所(1928年)が設置されていた。

<sup>6</sup> 但し、この時点では、大蔵省の予算削減により官制公布が不可能となった(一橋大学学園史刊行委員会 1976, 169)。

任した。高瀬は卒業生や財界から研究所の運営費用を募る企画を行うと共に、同所の官営化にも努力した。そして1942年2月5日に、東亜経済研究所は「東亜における経済に関する総合研究」を行う国家機関となった。

赤松自身の研究について言えば、転任直後の彼の著作・論考を見ると、名古屋時代の継続や再録が見られる。しかし、間もなくして時局の悪化に伴い、研究所のみならず彼自身の研究にも変化が現れざるをえなくなった。赤松によれば、陸軍参謀本部に設置された秋丸機関によるものであろうとみなしうる経済力測定において、ソ連班の調査に協力した<sup>7</sup>。しかしながら、彼の戦時下での活動を方向付けたのは、南方調査への参加であった。これにより、雁行形態論をはじめとする彼の研究は実質的に中断せざるをえなくなる。

### 3. 南方調査とその実態

#### 3.1. 調査への出発

東亜経済研究所の官制化の前年に当たる1941年12月8日に所員が集まり、今後の研究活動の方向性が話し合われた。例えば、当時の所員の一人であった山田勇(1909-1986)は後年、「軍政に我々が参加するけれども、あくまでも南方諸地域における学問的な研究をしようというのが目的だった。従って身分もそのまま。これ、非常に重要なことなんです。…我々は南方に行って軍政に協力するという形をとったけれども、実は本心はそうではない、学術的であると」(東京大学教養学部国際関係論研究室編 1981, 121)、と述べている。

この翌年9月には大本営参謀であり東京商大学長高瀬の弟である高瀬啓治(中佐, 1905-1982)を通じて、南方政務部(1942年5月設置)から南方総軍付の調査部の設置について連絡があった。研究所の活動と時局が必要とするそれとに一致を認識した学長高瀬は、軍部の協力要請を受け入れた。当時、杉本栄一(1901-1952)や小田橋らはこれについて肯定的な態度を示したものの、赤松は「研究所はまだ建設過程にあるので、少数の人員の派遣にとどめたい」(赤松 1975, 44)と考えていた<sup>8</sup>。

最終的に赤松は、団長として三度目の「第三の窓」を開くつもりで南方調査に出発することになった。東京商大による南方調査には杉本栄一、山中篤太郎(1901-1981)、高橋泰蔵(1905-1989)、小田橋貞寿、河合諄太郎(1893-?), 石田龍次郎(1904-1979)、板垣与一(1908-2003)、内田直作(1905-1987)、山田勇、大野精三郎(1918-)ら教員のほか、同商科大学教育学生や事務職員、また学外からも原島進(慶應大学教授)、向井梅次(高岡高商教授)ら、参加者は総勢40名を超えた(1943年1月現在。明石 2006, 15-16; 赤松 1975, 44)。

赤松によると、当初軍の構想は、「マライ、スマトラ、ビルマに満鉄調査部から三つの調

<sup>7</sup> これについては、例えば赤松(1975, 43)のほか、池尾(2008, 147-9)や拙稿(2010, 73)を参照。

<sup>8</sup> もっとも、この後調査部長に就く赤松は、戦局の進行と共に、「大東亜広域経済形成の歴史的必然性」(『新世界経済年報 八号』1942年9月、商工行政社)など、時局また自らの身分に背くことのない記述をするようになっていく。戦後赤松は、教職また公職適格審査にて適格の判定が出るものの、自らの記述については、「準戦体制になってから書いたものには相当問題になるものもあったろう」(赤松 1975, 48)と記している。

査団を当て、ジャバに当時の東亜研究所、北ボルネオに太平洋協会、フィリピンに三菱経済研究所を当て、商大の研究所がこれらの調査団を統括(?)するという<sup>9</sup> (赤松 1975, 44)ものであった。赤松は出発前にこれら諸団体と事前に打ち合わせを行い、現地到着後には定期的に研究報告会を催した。しかし、「新米の商大研究所がこれら練達の諸国体の上に立つことはおそらく不遜に思われたことであろう。結果からみて、われわれの構想した統一的調査要項はほとんど実施されず、各団のばらばらな方針による調査が行われた」(ibid.)。

さらに調査団が現地に到着した頃には、軍部が調査部に対し求めていたのは軍政にとって実践的な資源開発調査であり、もはや赤松らの学術的志向が求められる時期ではなかった。実際、東京商大調査団のメンバーの内、自然科学系を専攻とするのは慶應大学医学部の原島のみであった。軍政部の要望と調査部の目的が大きく乖離していることに気付いた赤松は、着任直後から各調査機関主任者合同において1943年度の調査項目の優先度を再確認し、とりわけ人心把握に必要な市民の最低生活水準、農産物増産、労働力需要供給などの調査に重点を置いた(明石 2006, 10)。

日本の敗戦が色濃くなってきた1943年5月には、調査部は馬來軍政監部へ移され、マライ地域の調査を直接担当するようになった。戦局の悪化に伴い、とりわけ同年10月12-13日に行われた南方各地の軍政監部調査部主任者会同の席上では、南方軍軍政総監及び同軍政総監部長がそれまでの調査活動の再評価を求め、以後軍の必要性和現状に即した研究に重点を置くべきであると主張した(明石 2006, 11; 深見 1988 126-127)。

赤松は、この後同年12月に一度帰国した。そしてこの際、彼は「家人と知友に暗に生別を告げ」(赤松 1958b, 508)、再び南方へと戻った。この時期になると、「学術調査は問題ではなくな」(赤松 1975, 46)り、「第三の窓」を開くという当初の構想も消えていた。板垣によれば、「昭和十九年夏以降は、事実上軍政監部総務部長の直属機関となり、華僑対策、土<sup>サル</sup>侯<sup>ケン</sup>対策、回教対策などに関連して、調査をこえた行政上の協力を要請せられるようになっていた」(板垣 1988, 159)。

このような調査部による行政上の協力は、とりわけ第29軍軍政監部総務部長に浜田弘(大佐)が就いて以降に行われるようになった。板垣によれば、「昭和19年の5月か6月に赴任した浜田弘大佐…が民族対策は馬來軍政監部という行政機関では出来ないから、調査部が参謀長直轄機関として活動せよということで…。早速、華僑対策、マラヤ人対策の方針が決ま」(一橋大学学園史編纂事業委員会編集 1983, 53)った。

このように、浜田の赴任後にあたる1944年中期以降、調査機関としての調査部の活動は終わると共に、民族対策活動や人民把握工作へと変化していった。さらに、軍参謀部は調査部自体を解散し、現地人補導所に変え、1945年7月3日付でタイピンに正式に開設した。そして赤松が現地住民補導所長に就任し、板垣ら調査部員は閲報処員、各州補導所員として現地人を宣撫するため部員をマライの各地に分散された(赤松 1975, 46; 板垣 1988, 167)。

この頃赤松は、「マライの独立布告をなすべきだ」と思うようになった。赤松は、「現地

<sup>9</sup> これら調査室の概要などについては、深見(1988, 125-126)を参照。

人を日本側に引きつけ、イギリス軍にも抵抗せしめるためには、マライの独立許与を約すべきだ」と考え、これを軍参謀部に進言すると、「マライの独立は東京の御前会議で認めないと決まっているから駄目だ」と却下された(赤松 1975, 46).

そこで赤松は自らの責任において「マライの独立運動をおこすことを決意」し、板垣と計ってマライの民族指導者数名を赤松の宿舎へと招いた。赤松は、「マライの独立が実現するよう極力努力するからきみたちもやってくれ、イギリス軍が再来したら再び植民地となるではないか」との旨を説き、独立運動の蜂起を持ち出した。この頃になると、総軍参謀も同趣旨を認めるようになり<sup>10</sup>、軍がマライ独立に乗り出すことになった。板垣の活躍もあり、マライ独立の実現に向けクアラ・ルンプールにおいてマライ民族会議を開く予定となったが、これは結局、終戦詔勅の後になり、「民族会議はさんざんになり、指導者たちは四散した」。他方インドネシアの独立に関しては、8月12日にスカルノが寺内寿一(元帥: 1879-1946)からインドネシアの独立許可をもらい、これによってインドネシア独立は一応のかたちとなった(赤松 1975, 46-47).

### 3.2. 調査報告書の行方

赤松によると、終戦と共に、「書類を焼き棄てよとの命令」が出たため、「プリントした数十冊の調査報告が火焰のなかに燃」やされたという。但し、赤松は調査成果を惜しみ、「宿舎に一揃いの調査報告をひそかに残し、これは日本学術調査団の報告であるから利用されれば幸だと英文で書いた紙片をつけておいた」とも後年に記している。もっとも、赤松自身もそれらが「どうなったことか」とも書き残している(赤松 1975, 47).

また、池尾が2006年12月に行った小島清(1920-2010)へのインタビューの中で、小島は「調査書類は一切残っていない」(池尾 2008, 167)と伝えたという。

しかし、これら調査報告資料は、シンガポール(昭南市)の図書館長であり、また総監部顧問であった徳川義親(1886-1976)が1944年8月の帰国に際して<sup>11</sup>、総監部の内部資料を中心に総監部調査部の調査報告書を持ち帰り、後に防衛省防衛研究所戦史部にいわゆる「徳川資料」の一部として寄贈された<sup>12</sup>。また板垣も同様に、1946年の帰国の際に資料の一部を持ち帰り、これらは一橋大学経済研究所に保管されることになった。そして2006年には、これら現存する資料が明石編集解題(2006)として全22巻から成る復刻版として刊行され、板垣が生前に記した推薦文が添えられた。

この現存する調査資料を見る限りでは、資源調査の報告書もいくつかはあるものの、それに特化した調査とはならなかったようである。実際、同報告書を見ると、現地の産業や文化、生活習慣、宗教、教育制度など、調査対象が広範であったことが分かる。

<sup>10</sup> この頃、軍政監部総務部長は、浜田から梅津広吉に代わっていた(明石 2006, 12).

<sup>11</sup> 板垣は、赤松と共に1946年7月24日にシンガポールから帰国の途に就いている(赤松 1975, 47. 板垣 1988, 192).

<sup>12</sup> 1970年頃まで研究者は、これら資料を自由に閲覧することが制限されていた(明石 2006, 7).

#### 4. おわりに

東京商大への転任後から終戦までの赤松活動をみていくと、その多くが軍への協力を目的とするものであったことが分かる。しかしこの軍部からの要請ではじめた、当初は学術志向を前提かつ目的とした調査活動についても、時局(軍部)の求める方向へとシフトし、さらには、その方向性さえも調査開始後 1 年半程度で変更せざるをえなくなり、最終的には現地の人民把握など、その目的が大幅に変わっていった。

このように、名古屋時代とは異なり、この時期の雁行形態論については赤松の研究活動に対して学術的深化を指摘する(求める)ことは難しく、名古屋で誕生し飛び立った雁は、東京にて一時休息したといえる。

#### ○ 主要参考文献

- ・ 明石陽至 (2006) 「解説」. 明石編集解題 (2006, 第 1 巻): 7-17.
- ・ 明石陽至 編集解題 (2006) 『南方軍政関係史資料 35 編集復刻版 南方軍軍政総監部調査部馬來軍政監部調査部報告書 1943-1945』(全 22 巻), 龍溪書舎.
- ・ 赤松要 (1958) 「自作年譜」. 赤松要博士還暦記念論集刊行会編『経済政策と国際貿易 赤松要博士還暦記念論集』春秋社.
- ・ — (1975) 「学問遍路」. 小島清編『学問遍路. 赤松要先生追悼論集』世界経済研究協会.
- ・ 池尾愛子 (2008) 『赤松要：わが体系を乗り越えてゆけ』日本経済評論社.
- ・ 板垣与一 (1988) 『アジアとの対話 新装版』論創社.
- ・ 上田貞次郎 (1963) 『日記 晩年編：大正八年—昭和十五年』上田貞次郎日記刊行会.
- ・ 大槻忠史 (2008) 「赤松要の世界経済構造の変動理論をめぐって — 名古屋高等商業学校における研究のはじまりとその展開」『言語・地域文化研究』東京外国語大学, 14.
- ・ — (2010) 『赤松要の雁行形態論とその展開：在名古屋時代と段階論的視座』東京外国語大学博士学位論文.
- ・ 小出(山田)保治 (1975) 「赤松先生の学問と名古屋時代」. 小島清編『学問遍路』.
- ・ 末廣昭 (2006) 「アジア調査の系譜 — 満鉄調査部からアジア経済研究所へ」. 末廣昭責任編集『岩波講座「帝国」日本の学知 第 6 巻 地域研究としてのアジア』岩波書店.
- ・ 東京大学教養学部国際関係論研究室 編 (1981) 『インタビュー記録 D. 日本の軍政 6. (1978 年 3 月～1979 年 3 月インタビュー責任者 明石陽至)』(特定研究「文化摩擦」).
- ・ 一橋大学学園史刊行委員会 (1976) 『一橋大学年譜 I』一橋大学.
- ・ 一橋大学学園史編纂事業委員会編集 (1983) 『第二次大戦と一橋 (一橋大学学園史資料)』一橋大学学園史編纂事業委員会.
- ・ 深見純生 (1988) 「東南アジアにおける日本軍政の調査」『南方文化』15.